

## 第2章 労働時間の制度と実態

### 1 所定労働時間

調査票 問4

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数を比較したものである。また、平成28年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
平成28年度	産業分類別	建設業	7 時間 44 分	40 時間 26 分	1,979 時間	258 日
		製造業	7 時間 48 分	39 時間 23 分	1,912 時間	256 日
		情報通信業*	7 時間 49 分	38 時間 46 分	1,905 時間	236 日
		運輸業、郵便業	7 時間 57 分	40 時間 12 分	1,981 時間	255 日
		卸売・小売業	7 時間 43 分	39 時間 07 分	1,924 時間	254 日
		宿泊業、飲食サービス業*	7 時間 29 分	39 時間 44 分	1,885 時間	243 日
		教育、学習支援業*	7 時間 20 分	38 時間 40 分	1,857 時間	273 日
		医療、福祉業*	7 時間 33 分	35 時間 26 分	1,936 時間	249 日
		サービス業	7 時間 48 分	39 時間 29 分	1,905 時間	243 日
		その他	7 時間 34 分	38 時間 18 分	1,815 時間	245 日
規模別	大企業	7 時間 46 分	38 時間 47 分	1,912 時間	244 日	
	中小企業	7 時間 45 分	39 時間 42 分	1,929 時間	256 日	
時系列比較（全体）	平成28年度	7 時間 45 分	39 時間 20 分	1,921 時間	252 日	
	同 27年度	7 時間 46 分	39 時間 48 分	2,097 時間	249 日	
	同 26年度	7 時間 45 分	39 時間 31 分	2,164 時間	248 日	
	同 25年度	7 時間 44 分	39 時間 26 分	2,109 時間	251 日	
	同 24年度	7 時間 47 分	39 時間 41 分	1,997 時間	252 日	
	同 23年度	7 時間 46 分	39 時間 43 分	1,965 時間	252 日	
	同 22年度	7 時間 44 分	39 時間 47 分	1,948 時間	251 日	
	同 21年度	7 時間 43 分	39 時間 35 分	1,953 時間	251 日	
	同 20年度	7 時間 44 分	39 時間 44 分	1,977 時間	253 日	
	同 19年度	7 時間 44 分	39 時間 38 分	1,965 時間	254 日	
	同 18年度	7 時間 46 分	39 時間 41 分	1,968 時間	254 日	
	同 17年度	7 時間 45 分	39 時間 40 分	1,947 時間	249 日	

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (1)1日の所定労働時間

平成28年度の1日の所定労働時間は、全体では7時間45分で、前回調査（7時間46分）と大きな差はみられない。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間20分以上となっており、特に運輸業、郵便業では7時間57分と最も長い。

規模別でみると、大企業は7時間46分、中小企業は7時間45分となっている。

### (2)1週の所定労働時間

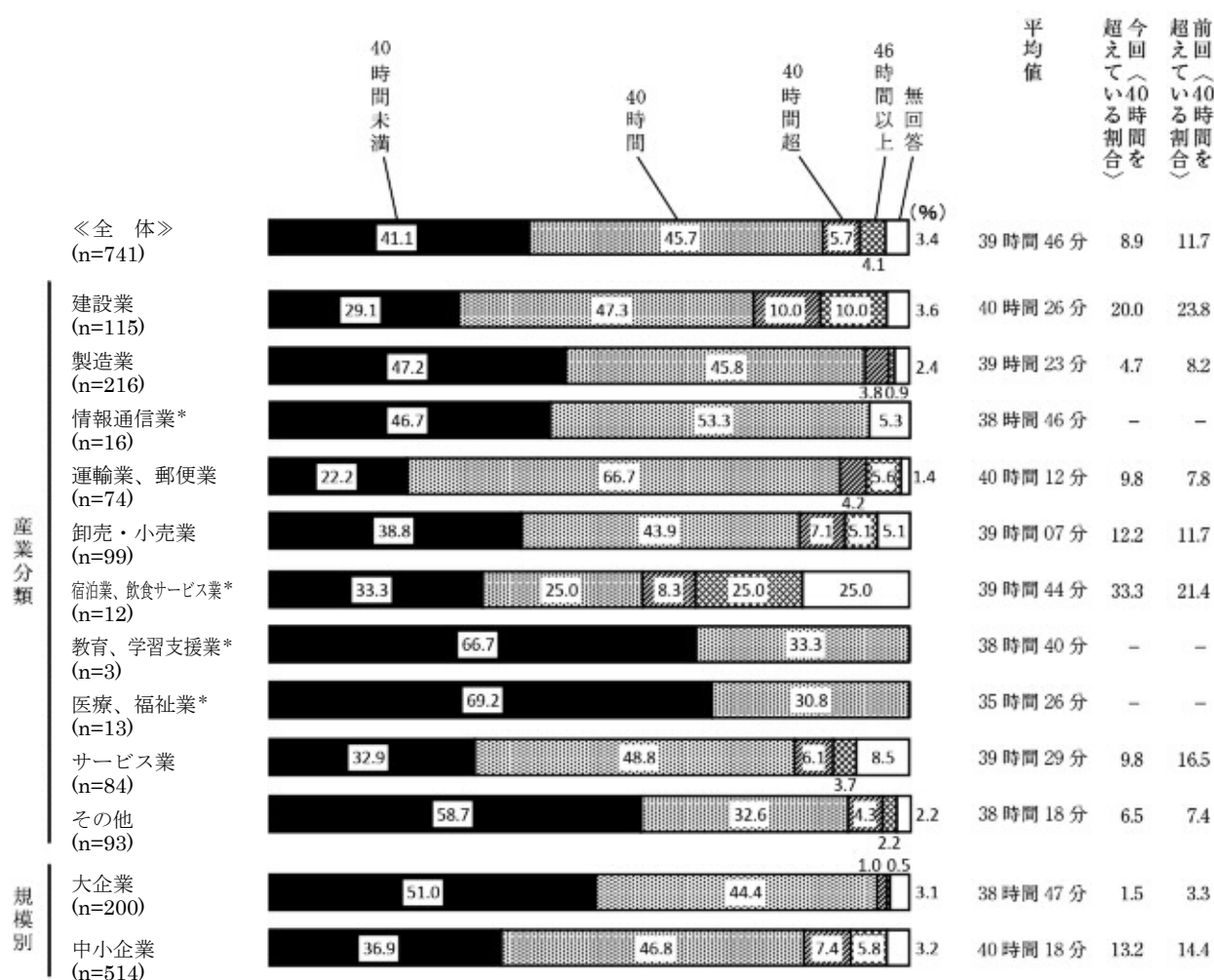
平成28年度の1週の所定労働時間の平均値は39時間46分であり、前回調査（39時間48分）より2分短くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で86.8%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（40時間26分）で最も多く、次いで運輸、郵便業（40時間12分）、サービス業（39時間29分）となっている。＜40時間を超えている割合＞も建設業（20.0%）が最も多くなっている。前回調査と比較すると、＜40時間を超えている割合＞は、運輸業、郵便業、卸売・小売業で増加しているが、それ以外の業種では減少している。

規模別でみると、平均値は大企業では38時間47分であるのに対し、中小企業では40時間18分と、中小企業の方が1時間31分長くなっている。

第1-2-2図 1週の所定労働時間



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (3)年間所定労働時間

平成 28 年度の年間所定労働時間は全体では 1,921 時間で、前回調査 (2,097 時間) より 176 時間短くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業が 1,981 時間と最も長く、建設業 (1,979 時間)、卸売・小売業 (1,924 時間) が続いている。

規模別で見ると、大企業では 1,912 時間、中小企業では 1,929 時間となっており、中小企業の方が 17 時間長くなっている。

### (4)年間所定労働日数

平成 28 年度の年間所定労働日数は全体では 252 日で、前回調査 (249 日) より 3 日多くなっている。

産業分類別で見ると、建設業が 258 日で最も多く、サービス業が 243 日で最も少ない。

規模別で見ると、大企業では 244 日、中小企業では 256 日となっており、中小企業の方が 12 日多くなっている。

## 2 年間所定外労働時間

調査票 問4

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間を比較したものである。

平成28年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体では155時間である。性別で見ると、男性は170時間、女性は65時間となっている。前回調査（155時間）と比較すると同様の数値となっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業が281時間と唯一200時間超の業種となっている。一方、最も少ないのは卸売・小売業で118時間となっている。性別で見ると、男性では運輸業、郵便業が300時間と特に長く、唯一300時間超となっている。女性でも、運輸業、郵便業が101時間と長くなっている。規模別で見ると、大企業は164時間、中小企業は152時間となっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		<全体>	男性	女性	
平成28年度	産業分類別	建設業	144時間	163時間	40時間
		製造業	147時間	160時間	62時間
		情報通信業*	151時間	170時間	91時間
		運輸業、郵便業	281時間	300時間	101時間
		卸売・小売業	118時間	132時間	65時間
		宿泊業、飲食サービス業*	143時間	152時間	75時間
		教育、学習支援業*	92時間	102時間	34時間
		医療、福祉業*	62時間	41時間	60時間
		サービス業	140時間	158時間	63時間
		その他	151時間	164時間	75時間
規模別	大企業	164時間	179時間	82時間	
	中小企業	152時間	169時間	59時間	
時系列比較 (全体)	平成28年度	155時間	170時間	65時間	
	同 27年度	155時間	169時間	63時間	
	同 26年度	151時間	161時間	59時間	
	同 25年度	148時間	160時間	55時間	
	同 24年度	147時間	159時間	53時間	
	同 23年度	143時間	160時間	59時間	
	同 22年度	147時間	163時間	62時間	
	同 21年度	145時間	162時間	56時間	
	同 20年度	174時間	203時間	91時間	
	同 19年度	146時間	153時間	65時間	
	同 18年度	178時間	194時間	78時間	
	同 17年度	171時間	183時間	70時間	

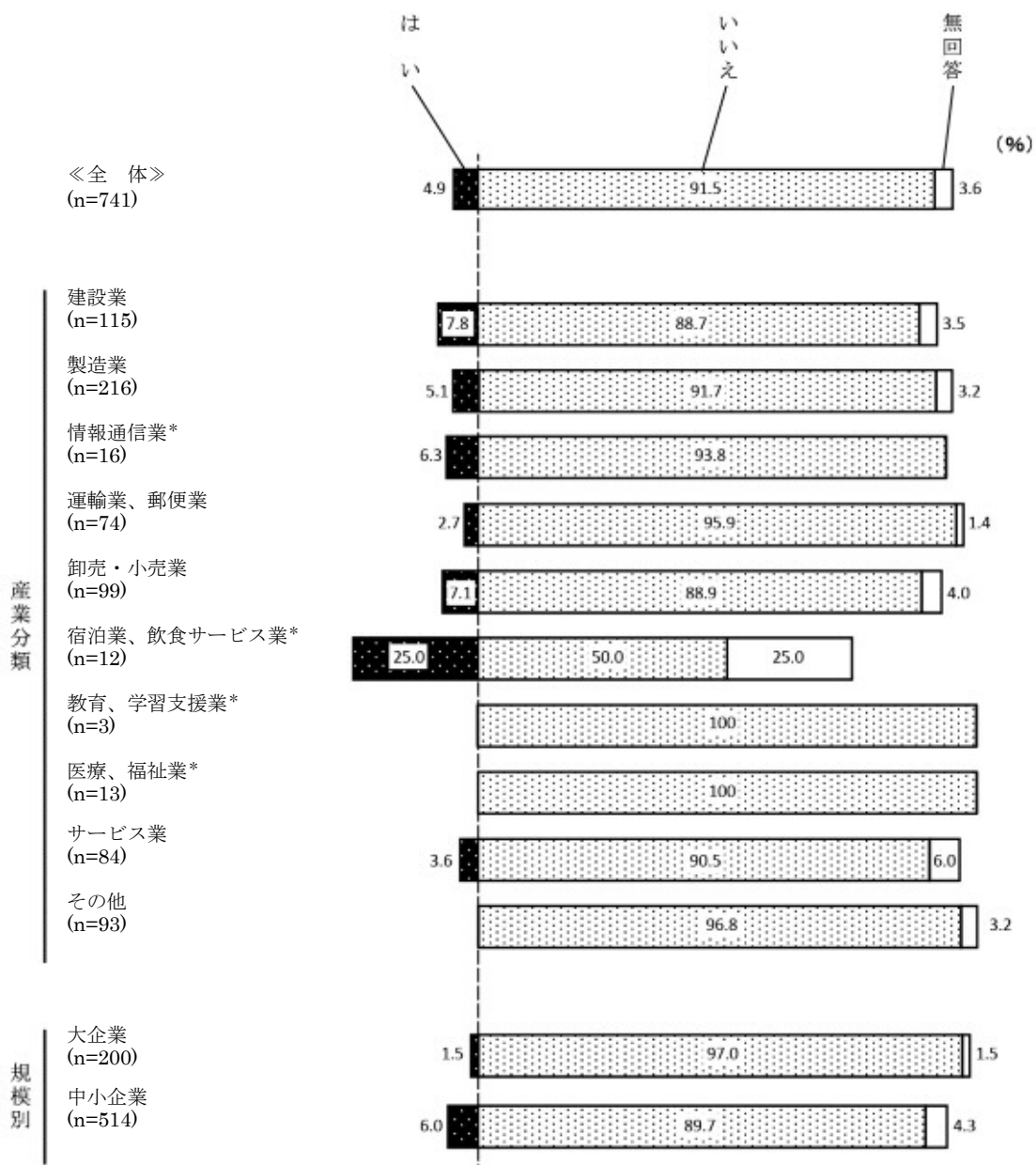
\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-2-4図は過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が91.5%となり、「はい（実施した）」の4.9%に比べて86.6ポイント上回っている。

産業分類別でみると、建設業で「はい（実施した）」が7.8%と最も多く、卸売・小売業（7.1%）、製造業（5.1%）、サービス業（3.6%）が続いている。

規模別でみると、「はい（実施した）」が大企業では1.5%、中小企業では6.0%となっており、中小企業が4.5ポイント多くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

#### 4 週休形態

調査票 問3

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」が54.0%と半数以上を占めている。月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>でみると72.2%となっており、前回調査(69.6%)より2.6ポイント多くなっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業では64.8%の事業所が実施している。他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も、製造業で78.7%と最も多くなっている。前回調査と比較すると、製造業(78.7%)とサービス業(76.2%)は増加し、それ以外の業種では減少している。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業で66.3%、中小企業で48.2%と18.1ポイントの差がみられる。他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>で比較すると、大企業では75.4%、中小企業では70.1%となっており、5.3ポイントの差がある。

第1-2-5表 週休形態

(単位：%)

	調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他(変形労働時間制など)	無回答	の週休2日制(なんらかの形の週休2日制)	前回(なんらかの形の週休2日制)	前々回(なんらかの形の週休2日制)	
全体	741	54.0	5.8	7.4	4.0	0.9	0.5	5.5	21.1	0.7	72.2	69.6	69.8	
産業分類別	建設業	115	35.7	3.5	11.3	4.3	4.3	0.9	14.8	24.3	0.9	59.1	61.1	61.7
	製造業	216	64.8	5.1	5.6	3.2	-	-	1.4	19.9	-	78.7	73.6	74.1
	情報通信業*	16	93.8	-	-	-	-	-	0.0	6.3	-	93.8	100.0	100.0
	運輸業、郵便業	74	37.8	5.4	10.8	5.4	-	-	5.4	35.1	-	59.5	62.4	54.2
	卸売・小売業	99	43.4	10.1	10.1	5.1	-	1.0	5.1	24.2	1.0	68.7	69.7	70.9
	宿泊業、飲食サービス業*	12	16.7	8.3	8.3	8.3	-	8.3	25.0	16.7	8.3	41.7	49.9	20.0
	教育、学習支援業*	3	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3	28.6	66.7
	医療、福祉業*	13	46.2	7.7	-	-	-	-	0.0	38.5	7.7	53.8	56.5	50.0
	サービス業	84	56.0	4.8	9.5	4.8	1.2	-	6.0	17.9	-	76.2	67.0	79.1
その他	93	68.8	7.5	2.2	4.3	1.1	1.1	2.2	11.8	1.1	83.9	81.6	82.5	
規模別	大企業	200	66.3	4.5	3.5	1.0	-	-	2.5	22.1	-	75.4	68.1	66.2
	中小企業	514	48.2	6.2	8.9	5.4	1.4	0.8	6.8	21.4	1.0	70.1	68.2	67.7

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 5 年次有給休暇の消化率

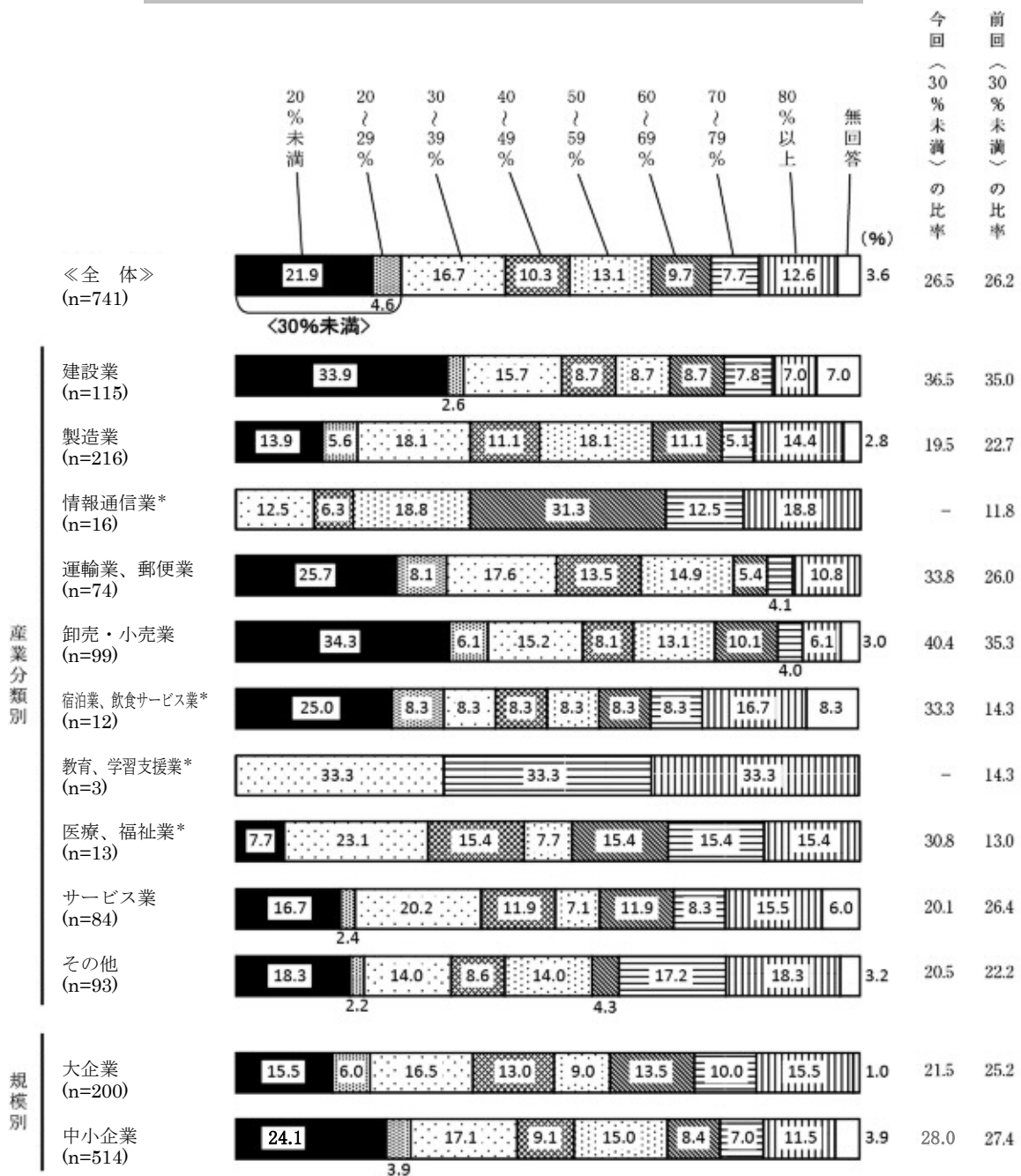
調査票 問5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「20%未満」が21.9%で最も多い。<30%未満>（「20%未満」+「20～29%」）では26.5%と、前回調査（26.2%）とほぼ同様の数値となっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は卸売・小売業で40.4%、建設業で36.5%と多くなっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は製造業（19.5%）とサービス業（20.1）で減少しており、運輸業、郵便業では7.8ポイント増加している。

規模別でみると、<30%未満>は大企業が21.5%、中小企業が28.0%となっており、中小企業が6.5ポイント多くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない